

関西 ECOMAIL

第24号

関西 ECOMAIL

関西の学会員のみなさまに、ワークショップのお知らせと環境教育に関わる情報交換をしていただくために発行しています。

また、学会員以外の方々に、環境教育に関心を持っておられる方や実践をされている方とのコミュニケーションも広く図りたいと思います。

年間1000円の通信費をいただきましたら、ワークショップの案内とECOMAILを送らせていただきます。

(通信費振込先：日本環境教育学会関西支部)

郵便振替口座番号 00990-5-37886)

第39回 関西ワークショップのお知らせ

日時： 1995年 3月11日(土) 10:30-15:00

話題提供： 藤岡達也さん(大阪府立勝山高等学校)

「防災教育と環境教育」

＝防災教育の必要性を説かれ、数々の実践をしておられる藤岡さんと一緒に歩いて調査します(午前中)。午後からは甲南大学でお話していただきます＝

集合：JR「摂津本山」駅、北改札に。

午前10時30分に集めて下さい。

持ち物：弁当、歩きやすい靴

参加費：無料

問い合わせ：大阪教育大学 環境科学教育研究室(0729-76-3211, 内線3127)

新しい世紀へのうねり

第3回関西支部研究大会のあらまし

まえがき

1994年度は15題23名の研究者による発表があり、一般報告のあとに特別講演と総合討論が行われた。約80名の参加者が師走に入った大阪教育大学柏原キャンパスに集まり、環境教育でひとつになる一日を過ごした。日本環境教育学会の研究発表大会としてはささやかな規模のものではあるが、市民ボランティア、学校の教員、学生、行政職員、企業関連者など多分野の人たちが研究発表や討論に参加した。発表内容もいろいろな視点からであったが、それぞれの研究者が、自己のできる範囲内でベストをつくしたものであるから、聞き手にとっても思わず参加意識に誘われる迫力ある研究大会となった。

一般報告

2つの会場で午前・午後に別れて行われたが、分科会の形はとらなかったの
で、環境教育の全体的な立場からまとめて報告したいと思う。個々のテーマの
内容やねらいは、研究大会要旨集を通読されたい。

◆「心の教育」という視座より

2つの会場で冒頭に発表された西本さんの「サイ科学系情報の動向と環境教育の課題」他1と、本庄さんの「心の環境教育へのアプローチ—障害児教育を通して—」は、ともに「心」の問題からの環境教育へのアプローチである。前者は、ニューサイエンスの視点から環境科学のパラダイムを問い直すものであり、いま直接に環境学習にかかわる内容ではないが、近未来の大切な課題提供であるとする。それにたいして後者は教育現場の現実的問題、とくに一人の心臓障害をもった教え子の短い生涯を、担任としてその子の「生」を見つめながら訴えた発表は、感動的…というよりは今までの環境教育が置き去りにしてきた問題を発表者は喚起している。

◆「アメニティ教育」の視座で

「環境教育の視点からみた河川と人間生活に関する基礎的研究—建設省「ふるさとの川整備事業」の分析より—」という藤岡さんの発表は、なぜ環境教育にとって「ふるさとの川」なのか、この研究は人間の生活の大切な環境要素としての緑や生きものにもつながって行くだろう。高島さんの発表した「子供たちとしたツバメの巣調査」や「学校のプールの水生昆虫相調査による学校周辺の環境評価と教材化の試み」長崎さんの発表も、研究者独自の意図もあると思うが、同じ環境教育（アメニティ教育という）の一環としてみる事ができる

だろう。この範疇で考えると、松永さんの「保育者養成と環境教育－環境地図の作成と生態系概念の育成－」は大学教育における、また藤本さんの「地域資源を参加者自ら調べ発表する普及講座の試み」は博物館が行う社会教育の、アメニティ教育としての側面からの研究と解釈される。

◆「環境学習指導方法」から

和歌山県立高陽高校の岸田さんらが発表した「『環境科学Ⅰ・Ⅱ』の取組み」や上田さんの「in, about, forの観点からみた廃棄車イスのリサイクルの授業の意義」は、中・高校において、また的場さんらの「生態系概念の育成に関する研究－絵を見て作った文章の分析から－」と奥村さんの「児童・生徒の土に関するイメージ・体験・認識の実態について－大阪府下でのアンケート調査事例をもとにして－」は小学校において、学校における環境教育が最初から問題にしながら、現在でも未解決の問題が山積する指導方法に取り組んだ実践として、教育現場の教師には貴重な研究報告であった。千葉県立中央博物館の林さんの「NIS：環境教育の評価・分析のための一つの枠組み（予報）」は、研究が完成すれば、環境教育がますます多重構造化する中で、教育者や研究者が自己の教育または研究活動を位置付けるための指針として期待される。逆にあまり公的機関によって枠組みが提唱されると、「環境」や「環境教育」研究が拘束されたり柔軟性を失いはしないかという不安も感じられた。

◆「地域活動」からの視座

地域社会での環境学習には、子どもが主役となることが多い。飯島さんらの「小学生の見たまちの環境－宝塚こども環境会議へのとりくみ－」と青田さんらによる「都市の社寺林をフィールドにした環境教育－天王寺区の子供会活動の事例－」はその実践報告である。この場合、地域の誰が子どもの集団を援助・支援するのか、そこで地方自治体行政や地元の住民、ボランティアグループの「同（パートナーシップ）」が重要な条件になる。前者の発表では行政が中心になってそれを支え、後者では地元の子供会関係者や学生ボランティアが、公的機関の支援を受けながら自主的に展開した好例である。このように地域社会が舞台になれば、自分の日常生活環境を自分たちで見直すことからまちづくりに参加する可能性もうまれて、リアリティに富んだ効果的な環境学習ができるものと考えられる。

特別講演

「海外および日本における湖沼環境教育の事例」と題して、滋賀大学教育学部教授、川嶋宗継先生にご講演をしていただいた。先生は国際湖沼環境委員会（ILEC）の一員として、環境教育パイロット事業に参画された。アルゼンチン、ガーナ、タイ、デンマーク、ブラジルなどの各国とわが国（湖沼環境教育しがプロジェクト）のパイロット校として指定された小・中学校の、教師を中心とした湖沼環境教育の事例を紹介された。各国の国情によって取り上げる教材は、自然の問題、人間に係わる問題など現象的には異なっているけれども、その背後に存在する集水域に関する問題は共通であることを強調された。特にその自然環境、社会環境、人間生活環境など、環境教育に関する必要なすべての要素が含まれているという認識に基づき、1989年に、湖沼の健全な管理をめざすILECの事業として、環境教育が位置付けられたことも話された。現在、各国では湖沼環境教育を通して、酸性雨、森林生態など地球的視野で取り組まねばならない環境問題を、日常生活とのかかわりにおいて理解することが可能となる、カリキュラム作成の基礎について検討し、検証的に研究を進めている。

総合討論

研究大会のさいごは、「パートナーシップによる地域を中心とした環境教育のすすめ方」をテーマに、昨年大会のパートⅡとしての総合討論が行われた。司会は筆者が担当し、フロアからのフリートークで進められた。まず宝塚市のこども環境会議の取り組みが説明され、他の地方自治体の環境行政担当者からも活発な発言があった。行政が環境教育を推進して行く場合の問題点について、特に吹田市、八尾市、大阪市などの担当職員から、環境行政の機構や市民、関連各部門とのコミュニケーション等についての問題点が話された。（ちなみに今回の研究大会には、関西の9自治体の職員の参加があった）市民団体やボランティアグループからは、ツバメの巣調査や社寺林をフィールドにし、子ども会活動などの発表を話題にして、保健所、教育委員会、環境科学研究所などの公的機関との共同と、一方教師グループの自主活動、学生のボランティア、地域の自然保護団体などとの共同についても議論された。また、このような小地域だけの環境学習活動が、どこまでグローバルな環境問題に迫ることができるかという疑問もだされ、パートナーシップのあり方や活動の展開のし方が、今後の課題として残された。

あとがき

「今、私たちに求められているものはなにか。まず、お互いの立場を尊重し

あい、多様な価値観を認め合い、そこから共通の価値観を生み出していく努力である。環境教育はその努力の一つの姿であり、したがって「はじめ」問題をはじめ、人種差別など国際問題に至るまで幅広い視野をもって活動されるものである。|(研究大会要旨の“はじめに”より)という鈴木善次さんの言葉をお借りするとすれば、規模は小さくとも、様々な分野の人達たちがいろいろな立場で精一杯やったことを語り合い、話し合うことができた今回の研究大会は、素晴らしい「民主主義の学校」になったと思う。単なる情報交換に終わらせないで持続可能な実践につないでいくことによって、「新しい世紀における教育」のうねりが関西からつくり出されることを期待している。(文責 赤尾)

関西支部 新世話人 紹介

当支部は世話人会により運営されています。

昨年未12月10日(土)の「関西支部第3回研究大会」と期に新世話人会が発足しました。メンバーは次の通りです。

赤尾 登志 (世話人代表)

天野 雅夫

植田 善太郎

岡 靖敏

岡村 悦治

小川 雅敏

笠原 英俊

川島 憲志

木内 功

菊池 泰博

北村 直也

佐藤 孝則

鈴木 善次

高田 研

谷口 文章

戸田 耿介

西村 優子

西本 安範

秦 誠

原田 智代

福島 古

藤岡 連也

藤川 隆一郎

本庄 真

横村 久子

松林 昭

松本 弘

山本 幹彦

★ 関西ECOMAILへの投稿を募集しています。

★ また、ネットワーク欄への情報提供(行事など)もよろしくお願い致します。

企業の環境への取り組みと教育

中丸寛信(甲南大学)

1. はじめに

近年、地球環境の危機が様々な形で叫ばれ、その中で、企業に対して環境への配慮を求める動きも高まってきている。また同時に、企業の側からも積極的な対応がなされてきている。とくに、企業の環境ビジョン(環境憲章、環境行動指針)策定や組織整備などには目を見張るものがある。しかし、それらがどこまで実際に機能し、収益性と環境保護との両立を可能にできるかは今後の問題である。

ここでは、これまでの企業の取り組みの現状、また、先駆的企業の事例を見ながら、これからの教育のあり方などについて若干考察してみたい。

2. 企業の環境への取り組みの現状

(1) 環境への取り組みの現状

企業の環境への取り組みについての調査は、近年かなり行われるようになってきた。その結果は、たとえば環境庁編「環境白書」(平成5、6年版)などでも報告されている。また、日経リサーチは、1993年秋に、わか国の上場企業(外国部を除く)およびその他の有力企業(外資系などを含む)2179社を対象として「企業の環境問題対応実態調査」を行った(回答:622社、28.5%)。それらによれば、つぎのような特徴がみられる。

- ①環境問題対策組織については、かなりの企業が専門部門や部署を設けてきている。
- ②環境対策の新組織設置の時期は、同期間に集中している。
- ③環境対策室の設置目的や活動内容として、産業廃棄物・ゴミ、水・土壌・森林、フロンガス、炭酸ガス排出削減などの問題への対策、事務用紙などの再生利用、省資源化・省エネ化といった自社の範囲内でコストダウンに直接結びつく取り組みをしており、社員教育・経営方針の変更・製品の見直しなどに取り組むケースは2-4割位でそれほど多くない。
- ④環境対策と企業業績との関係については、いまだはっきりとした認識をもっていない。
- ⑤環境問題に取り組むメリットについては、「イメージアップ」「社会的信頼」にはつながるが、「社内活性化」「ビジネスチャンス」「従業員士気の向上」などにはそれほど結びつくとは考えていない。

以上のことから推察されるように、企業の環境への取り組みは始まったばかりであるといえよう。

(2)教育への取り組みの現状

ヒューマンウェア研究会によって、1992年春に、全上場企業（除外国企業）と生命保険会社2100社を対象に行われた調査（回答：186社、8.9%）によると、環境保護に関する何らかの社員研修を実施している企業は36社（約2割）で、その研修内容はつぎの3つに大別できる。

- ①環境管理担当者向けの法規、社内での処理規定などに関する教育研修。
- ②新入社員研修の一貫としての講習会。
- ③社内報などによる啓蒙活動。

以上のことから推察されるように、わが国企業では、環境教育はほとんど行われていないし、その内容についても今後検討していく必要があるといえよう。

3. 企業の取り組みの4段階

ワールドウォッチ研究所の所長であるレスター・ブラウンによると、企業の環境への取り組みにはつぎの4段階がある。

- (1)環境に対処する行動よりも広報に重点をおく。
- (2)稼働状態、就業状態の環境への影響を考え、エネルギー効率、紙の再利用、廃棄物などを考慮しはじめる。その目標を設定し、一定期間内での達成に向け努力する。
- (3)環境的に持続可能な世界経済のためのビジョンを考察し、それに基づいて製品の存続可能性などを検討する。
- (4)企業の個別的利害を超え、経済全体の視点に立って、環境問題に対して社会に働きかけ政治的にも行動する。

この4段階をわが国企業に当てはめた場合、ほとんどが第1あるいは第2段階レベルであるといえよう。それにしても、今後さらなる対応は不可避な状況であり、現時点はそれに向けての努力がなされ始めている段階であるといえよう。

4. 先駆的取り組み事例 — 「ボディショップ」を中心として

(1)「ボディショップ」について

上記の取り組み段階のうち、第4段階の企業として「ボディショップ」を挙げることができる。「ボディショップ」は、イギリス人であるアニータ・ロディック（当時33歳）と夫のゴードン・ロディックが、1976年に4000ポンドではじめた化粧品会社である。はじめはイギリスのブライトンで小さな店を開業したが、それ以来1993年2月末の時点で、ベルギー、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、スウェーデン、ドイツ、アメリカ、日本などをはじめとする世界41カ国、19の言語文化圏に900店舗を構える国際的企業に発展してきている。その数は現在も2.5日に1店舗の割合で増え続けている。広告も一切行わず、フランチャイズ方式によって展開し、飛躍的な事業的成功を収めている。また同社は、創立以来一貫して環境問題、人権問題等に取り組み、社内お

よび社外（消費者、取引先、社会など）への呼びかけや働きかけを推進してきた。

アニータ・ロディックが配すところによると、彼らが過去16年間に学んだことから、つぎのような信条が生まれた。

- ①ほとんどの企業とは異なる事業運営は可能である。
- ②会社の繁栄を従業員と分かち合い、彼らに思い切って権限を与えるのも可能である。
- ③企業と地域社会の関係のあり方を変えるのも可能である。
- ④第三世界との貿易や世界的責任のあり方、社員、顧客、そして株主を対象とした教育のあり方も変えられる。
- ⑤それらのすべてを行いながら、通常のやり方で仕事をし、収益をあげ、いろいろな組織や団体を助け、株主には投資に対する相応な配当を支払うことができる。

これらの信条のうち③および④は、これからの企業のあり方にとって、とくに示唆的なものといえよう。また、それらが体験に裏打ちされたものであることの意味は大きい。

(2)「ボディショップ」の環境への取り組み

1992年3月、EC委員会によってまとめられた「自主的参加に基づくエコ監査スキームに関する規則案」が公表されたが、ボディショップではこの規則に基づいて、6月に独自の環境政策を発表し、「THE GREEN BOOK」というマニュアルにまとめた。そこでは、役員表明を始めとして、主な課題としての「エネルギー」「廃棄物」「製品管理」などへの取り組み、各事業部門ごとの環境課題・最近の展開・目標、さらに全体としての目標に至るまで、ボディショップがこれまで行ってきた環境保全への取り組みが整理され、今後の目標とすべきものが掲げられている。その内容は、①全オペレーションの環境アセスメント、②維持可能な原材料の利用、③安全な製品の販売、④エネルギーの効率化、⑤廃棄物減量化の促進、⑥危機管理、⑦土地利用についての制限、⑧コミュニケーションの推進、⑨教育、など多岐にわたっている。それらは各々注目すべきものであるが、とくに維持可能な原材料のみの利用、動物実験の放棄とそのための政治的活動、未燃の危機管理の徹底、他企業や環境団体などとの協働、従業員のみならず仕入れ先や顧客の意識改革への働きかけなどは卓越したものといえよう。

(3)「ボディショップ」の教育

ボディショップの教育においては、従業員（フランチャイジーも含む）教育と顧客に対する教育の二つの側面が常に意識されている。まず、従業員教育のための研修は、人間形成と意識高揚に力点を置きながら、販売のためではなく知識を与えるために、また、人間としての魂（それは、潜在意識に眠っている「人間らしさ」「社会的良心」「愛」「思いやり」とも表現されている）に目をやりながら行われてきた。その内容としては、たとえば、都会で生きていくにはどうするか、地域社会のための活動、失業、環境問題全般などについてのセミナーや討論会が開かれた。そこでは、ソーシャル・ワーカー、エイズ患者、老人などの話を聞く機会も持たれた。製品の販売方法を教える代わりに、自然の原料、その歴史、どこでどうやって発展してきたか、現在の用途と将来の可能性などの講義や様

々な逸話その他の情報が与えられた。それらは、従業員の「毎日の仕事が生きながらの死ではなく、喜びとなるように努める」ためのあらゆる方法、教育の機軸の中から生まれてきたものといえよう。

続いて、顧客への教育については、つぎのような考え方や取り組みがみられる。

- ①店を教育の場、社会問題、環境問題のための啓蒙・情報提供・情報交換の場とする。
- ②会社の配送トラックを動く看板として使う。
- ③サバイバル・インターナショナルを応援するバッグをつくる。

また、ボディショップの環境哲学は、スタッフ、顧客に、①社内ビデオ、②店舗用のニュースレター、③リーフレット、④店舗環境ガイド、⑤カスタマーケア、などの手段で伝えられている。

これらの取り組みの背後には、「ビジネスは変化をもたらす責任があるというだけでなく、そういった変化を助長する存在であるべき」であるといった考え方がある。

ここではボディショップの事例を紹介したが、その他「企業の環境対策は採算が取れること」を示した先進的企業も少しずつ見られるようになってきている。それらの企業が、今後どのような展開をしていくかを注視していくことは、これからの環境への取り組みや教育のあり方を究明していく上で大きな意味があると思われる。

4. 今後の課題

これまでにみてきたことから明らかなように、近年、先進的事例が少しずつ見られるようになってきたとはいえ、企業の環境対策はまさにこれからという段階であるといえよう。今後、多くの企業が取り組みの段階を高めていくためには、支配的な価値観やパラダイムの転換が必要不可欠である。今日において支配的なパラダイムは、機械的世界観、人間中心主義、経済成長のイデオロギーともいわれており、それらが、包括的・体系的な世界観、存在との調和的共存、生態学的持続可能性の理念へと転換していかなければならないことがE. カレンバックらによっても指摘されてきた。それは、言い換えれば「目先のこと、お金のこと、自分のこと」を尺度とした生き方から、「長期的なこと、人や自然との絆、全体のこと」を尺度とした生き方への転換ともいえよう。

それにしても、その転換は、一朝一夕に出来るものではない。それには、国レベル、企業レベルの取り組みはもちろん、新しい人間観に基づいた、個人レベルにおける自己探究・自己受納・自己変革・自己超越の歩みを通しての真の自己実現がベースに置かれる必要があると思われる。それがあってはじめてライフスタイルの自発的転換が可能であろうからである。

注：ここでの記述は、主として、拙稿「企業の環境への取り組みと教育について —ボディショップの事例を中心として」『甲南経営研究』1993年6月；「企業の環境ビジョンと動機づけ」日本経営学会編『世界の中の日本企業』千倉書房、1994年など参照。



ネットワーク

◎ 平成6年度教員養成大学・学部等教官研究集会のご案内

日時；3月25日（土）－26日（日）

会場；大阪教育大学柏原キャンパス（近鉄大阪線「大阪教育大前」下車）

内容；① 25日（pm.0:30－5:00）

特別講演；大木道則（岡山理科大）「理科教育個性化へ向けて」

パネルディスカッション「理科教育の現状と課題」 1.山田卓三（兵庫教育大）「自然と人間と科学――理科教育を原点で考える」 2.鈴木良次（金沢工大）「子どもと機械」 3.後藤邦夫（桃山学院大）「科学技術の将来展望」 新しい世紀における科学や科学技術と人間社会との望ましい関係とは何か、またそのための教育はどうあるべきかを検討する。環境教育の視点からも参考になる。コーディネーターは鈴木善次

② 26日（am.10:00－pm.3:30）

分科会が6つ開かれますが、その内、分科会3（午前）「理科教育とフィールドワーク」（牧 岩男、菅井啓之、道磨正秀、藤原誠、菅野耕三、長田芳和の諸氏）・分科会6（午後）「環境教育指導者養成の現状と課題」（阿部治、樋口利彦、川崎宗雄、柴山元彦、野上智行、鈴木善次の諸氏）は環境教育に関係する内容です。

参加；どなたでも可。無料です。当日参加を申し込まれても可ですが、2月24日までに大阪教育大学教官集会係（岡田）までお申し込みください。

〒582 柏原市旭ヶ丘4丁目688-1（FAX 0729-76-3269）

問い合わせ先（大阪教育大 鈴木善次 0729-76-3211(3127)）

奈良環境教育研究会

・2月28日（火）午後6時から

・橿原公園事務室にて

・テーマ「大地の歴史に学ぶ」

高木先生（奈良工業高校）

・問い合わせ

本庄真（0595-64-7876）

～あなたもタンポポ調査員にならなさい～



ネオアス

タンポポに教えてもらおう



大阪の自然

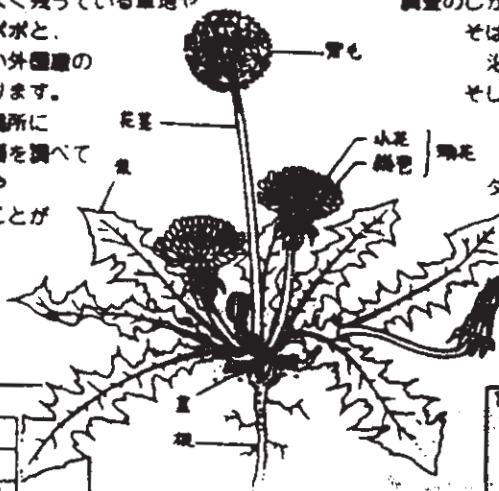
主催：(社)大阪自然環境保全協会

後援：大阪府、大阪府教育委員会、
日本環境教育学会 関西支部

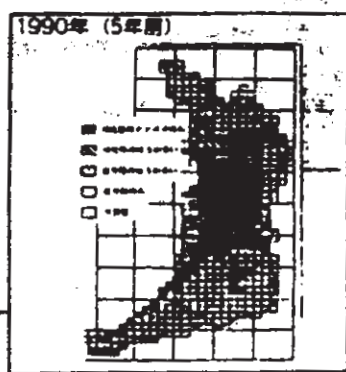
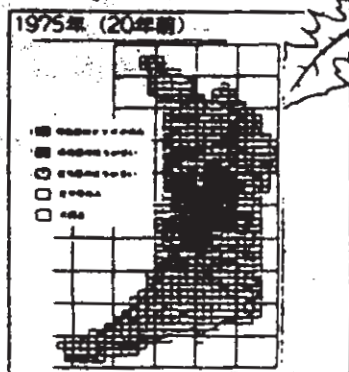
だれにでもできます!

タンポポ調査ってなあに?

タンポポには、自然がよく残っている里地や農地に多いカンサイタンポポと、自然がこわされた所に多い外環道のセイヨウタンポポとがあります。このことから、身近な場所に生えているタンポポの種類を調べてその地域の自然の豊かさや自然破壊の程度を調べることができます。



調査のしかたは簡単です。あなたの家のそばのタンポポを顕微鏡に見分け方に沿って見分けてください。そして、その結果を調査ハガキに記入すればできあがり。送って下さった調査結果は、タンポポ地図にして、大阪自然環境保全協会の会誌「都市と自然」マスコミ等を通じて公表します。



タンポポ地図の移り変わり

- 参加費 団体として参加する場合 1,000円 (通信資料代) 必要です。個人として参加の場合 無料
- 説明会 2/25 (土) 14:30~16:30 大阪市弁天町市民学習ルーム (弁天町)
(両日同内容) 2/28 (火) 18:30~20:30 梅田東生涯学習ルーム (茶屋町、旧小學校)
- 問い合わせ (社)大阪自然環境保全協会・タンポポ調査委員会
〒531 大阪市北巴里崎2-4-5 岸本ビル2F
TEL 06-374-3376 FAX 06-374-0608

* 団体参加を希望の場合、参加申し込み書の送付期限が 2/28 (火) までの、早目に申し込み書をご請求下さい。



ネットワーク-3-

ナチュラリストリーダーワークショップ

にぜひご参加ください

以下曜日の曜日が変更されました。(2月11-12)

と き

平成7年3月4日(土)～5日(日)

内 容

自然と人をつなぐ活動(自然観察・ネイチャーゲーム・PLIなど)の体験
上記の手順の違うプログラムを3日間体験し、アクティビティを習得する
(PLIは、フロリダ・ラーニング・プログラムの略で
アメリカ全体の学生参加型に似た環境教育活動です)

	午 前	午 後	夜
3/4	受付・開場 交流プログラム	朝プログラム体験(自然観察・ ネイチャーゲームなど)	スターウォッチングとグループ 夜でアクティビティ体験
3/5	アクティビティの復習と 活動の振り返り	グループワーク	

主催 ユースサービス大阪
(財)大塚府青少年活動財団

主管 大阪府立総合青少年
野外活動センター

申し込み・問い合わせ

ユースサービス大阪

(財)大塚府青少年活動財団

TEL.06-942-5146

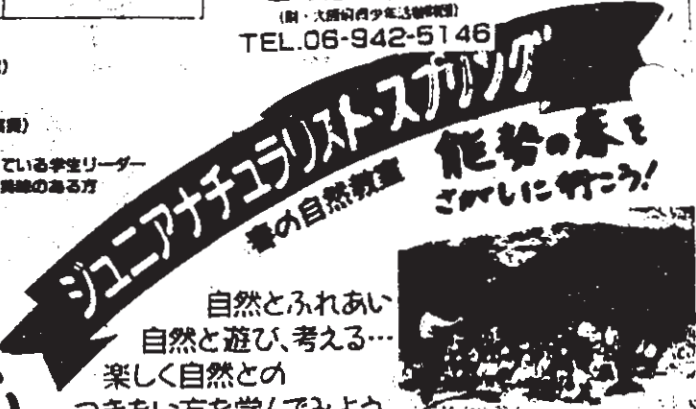
と ころ 大阪府立総合青少年野外活動センター(宿泊は本館)
(大阪府東淀川区東中津4-37) TEL(072)3-80300

参加費 ¥4,000(宿泊費、食費4食及び宿泊費などの実費)

対 象 青少年団体の学生リーダー、自然観察団体に活動している学生リーダー
これから活動を目指す学生の方、その他環境教育に興味のある方

人 数 20人(先着順でお受けします)

集合・解散 集合は現地(4日18:30)
解散は現地(5日14:00)



兵庫県三木市の堆肥 (生産農家(井上昌博)からのお願い)

・ 今回の震災で、これまで主力をそいで
これに神戸西農協地区への販売が
ストップし、困っております。
・ 「森の土」は食品製造メーカーの廃棄物(材枿・片
残等)を利用し作られています。

<注文先> 〒673-07

三木市口吉川町南畑
765-6

Tel 0794-88-2724

FAX 88-2124

井上昌博さん

特殊有機堆肥



と き 平成7年3月26日(日)～29日(水) 3泊4日(宿泊:野村カサヤ) 3泊4日
と ころ 大阪府立総合青少年野外活動センター(大阪府東淀川区東中津4-37)
参加費 ¥26,000
対 象 小学生～中学生までの男女(40名)を募集

編集後記

この度、阪神大震災で多くの命が奪われ、
多くの人々が被災された。ここに、お悔やみ
とお見舞いを申し上げる。科学技術の粋を業
めた近代都市。人々にすばらしい環境を与え
てくれていた。それは錯覚だったのか(?)
自然と人間とのつきあい方を再度検討する必
要性を突きつけられた思いであり、環境教育
が重要であることを益々感じる今である。

(鈴木善次記)

関西E COMAIL

第24号 1995年2月10日発行

編集 日本環境教育学会関西支部世話人会

発行 日本環境教育学会関西支部

事務局 大阪教育大学 環境科学教育研究室 (鈴木善次研究室) 気付

〒582 柏原市旭ヶ丘4丁目88-1 (☎ 0729-76-3211 [内線 3127])

次回 第25号 1995年 4月25日発行予定 原稿締め切り 4月10日